

第1号議案

「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」

J Aグループを取り巻く我が国の社会経済情勢は、様々な面で危機的な状況に直面している。

人口減少や高齢化は過去から更に進行しており、基幹的農業従事者の減少や高齢化が進む中、国際情勢の変化や歴史的な円安水準等による生産資材価格の高止まりは、農業経営環境を一層厳しいものとしている。

J Aの組織面においても人口減少は大きな影響を与えており、農村部の生活基盤やコミュニティを維持していくことが懸念されるとともに、組合員数の減少や地域住民との関係希薄化による組織基盤の弱体化が懸念される。

経営面においては、金融環境における過度に緩和的な施策が修正される見込みのもと、金利上昇による運用利回りの改善が期待される一方、保有資産の下落や調達利回りの上昇等が懸念される。このように、依然として資金運用環境に予断を許されない中で、総合事業再編戦略及び経済事業収支改善策を着実に実践していくことにより、経営の効率化を進めるとともに、事業と活動の連携により収益力を維持・向上していく必要がある。

さらに、コロナ禍を契機として社会・個人へのデジタル技術の浸透は一層進んでおり、デジタル技術や環境が飛躍的に進歩する中で、J Aグループにおいても、それらの技術のさらなる活用が求められている。

また、食料・農業・農村基本法が改正されたことを受け、岐阜県J Aグループとしても、引き続き食料安全保障の強化や食料自給率の向上を訴えていくとともに、みどりの食料システム戦略や脱炭素等の潮流の中、持続可能な農業生産の実現を目指して、環境調和型農業に取り組む必要がある。

本大会では、前回大会の総括、現在の情勢、さらには、現状における課題認識等を踏まえ、岐阜県J Aグループの今後3年間（令和7年度から令和9年度まで）の共通の方針として、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」を決議し、目指す姿として「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」及び「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を3本柱に据える。

また、中央会・連合会は、これらの3本柱の実現に向けたそれぞれの取り組みの中で、J Aの総合事業への支援及び補完機能を徹底して発揮する。

I 次世代につなぐ持続可能な農業の実現

【基本方向】

担い手経営体への経営支援や、次世代総点検運動の実践を通じた次世代の担い手経営体等の確保・支援とともに、安全・安心で環境に配慮した農業の推進に取り組む。また、農業者の所得増大の実現を図り、次世代につなぐ持続可能な農業を実現する。

1. 担い手経営体への経営支援

地域農業及び将来を見据えた担い手経営体への経営支援を行うため、作目別・地域別目標の設定と進捗管理の実効性向上、総合事業提案、農業経営管理支援の強化、農業労働力確保支援等に取り組む。

2. 次世代の担い手経営体等の確保・支援と安全・安心で環境に配慮した農業の推進

次世代総点検運動において設定した担い手数等の目標が達成できるよう、事業承継支援及び新規就農支援等を加速させることで、次世代の担い手経営体の確保・支援及び多様な担い手の支援に向けた取り組みを強化する。

また、安全・安心な県産農畜産物の安定供給と、環境との調和を通じた農業の推進に取り組む。

3. 農業者の所得増大の実現

販売力強化及びトータル生産コスト低減に向けた取り組みによる、農業者の所得増大の実現を図る。



Ⅱ 食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献

【基本方向】

食と農を支える仲間づくりを進めることで組合員・地域住民とＪＡとの関係強化を図り、活動や事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現と地域社会の活性化に貢献する。

また、適切な情報発信により、食・農・ＪＡにかかる理解醸成を図る。

1. 食と農を支える仲間づくりを通じた組合員との関係強化

対話や活動を通じた組合員との関係強化を段階的に展開し、食と農を支える仲間づくりを実践する。特に「農業の応援団」の拡大に取り組む。

組合員との関係強化を進める中で把握した組合員の願いや期待をＪＡ運営に活かすとともに、ＪＡへの参加・参画意識の高い組合員に対してＪＡ運営への参画を促す。

2. 活動と事業を通じた組合員の豊かなくらしと地域活性化の実現

組合員の願いや期待を把握し、それに関連した活動への参加、総合事業の利用を通じて、組合員の豊かなくらしを実現する。

また、持続可能な農業・地域社会づくりのため、同じ課題を共有する行政や協同組合等多様な団体と連携し、地域活性化を実現する。

3. 食・農・ＪＡへの理解醸成に向けた情報発信

地産地消、食や農をめぐる情勢及びＪＡグループの取り組みを適時に発信し、ＪＡに対する世間からの信頼と共感を得る広報活動を展開する。

特に次代を担う若年層へ食・農・ＪＡへの理解醸成を図るため、ＳＮＳやショートムービー制作等、若年層向けのプロモーション対策を強化する。

Ⅲ 持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化

【基本方向】

J Aの総合事業経営にかかるサービスを提供できるよう、成長・効率化に向けた取り組みを実践し、持続可能な収益性及び将来にわたる健全性を確保する。

また、適切な内部統制を構築・運用することにより、持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化を図る。

さらに、組合員と地域を支える人材の育成に取り組む。

1. 成長に向けた取り組みの実践

10年後を見据え、多様な組合員接点を検討するとともに、情報を利活用し新たな事業展開と、事業と活動の連携を進め、成長に向けた取り組みを実践する。また、J Aの経営理念に連動した人事基本方針の策定と中期要員計画の見直し・実践を行う。

2. 効率化に向けた取り組みの実践

10年後を見据えた支店・営農経済拠点の検討及び本店機能見直しを実施のうえ、再編後の事業拠点と職員数の均衡・再配置を進め、効率化に向けた取り組みを実践する。また、J A域を越えた施設の共同利用等に取り組み、効率化を実現する。

3. 適切な内部統制の構築・運用

J Aのリスクに対し全体的視野から把握・分析・評価するリスク管理委員会を設置・運営する。また、段階的なモニタリングの実施によるリスク管理委員会の運営及び3線モデルの実効性向上を進め、リスク管理の実践に取り組む。

4. 組合員と地域を支える人材の育成

J Aの経営理念と連動した人事基本方針に基づく職場環境の改善・健康経営の実践により、一体感ある職場風土を醸成するとともに、組織・事業・活動を変革するための土台となる能力を養成することで、組合員と地域を支える人材の育成に取り組む。

5. 組織整備の方向性の検討

昨今のJAを取り巻く環境の変化のスピードは速く、岐阜県JAグループ全体で的確な体制を作り、様々な環境変化に適時に対応していくことが必要である。

したがって、JAが、それぞれの改善後収支シミュレーションの達成に向け最大限の努力をすることを前提に、ガバナンス・内部管理態勢の在り方を含め、岐阜県JAグループの将来的な組織整備の方向性についての検討を継続する。

